

東松島市の給与・定員管理等について

1. 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

単位:千円

区 分		住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
16年度	旧矢本町	32,267 人	12,855,635	324,196	1,867,862	14.53%
	旧鳴瀬町	11,360 人	6,624,435	93,395	1,074,666	16.22%

(注)1.人件費については、特別職(市長等)に支給される給料、報酬等を含みます。

2.16年度については各旧町ごとに決算いたします。

(2) 職員(一般職)給与費の状況(普通会計予算)

単位:千円

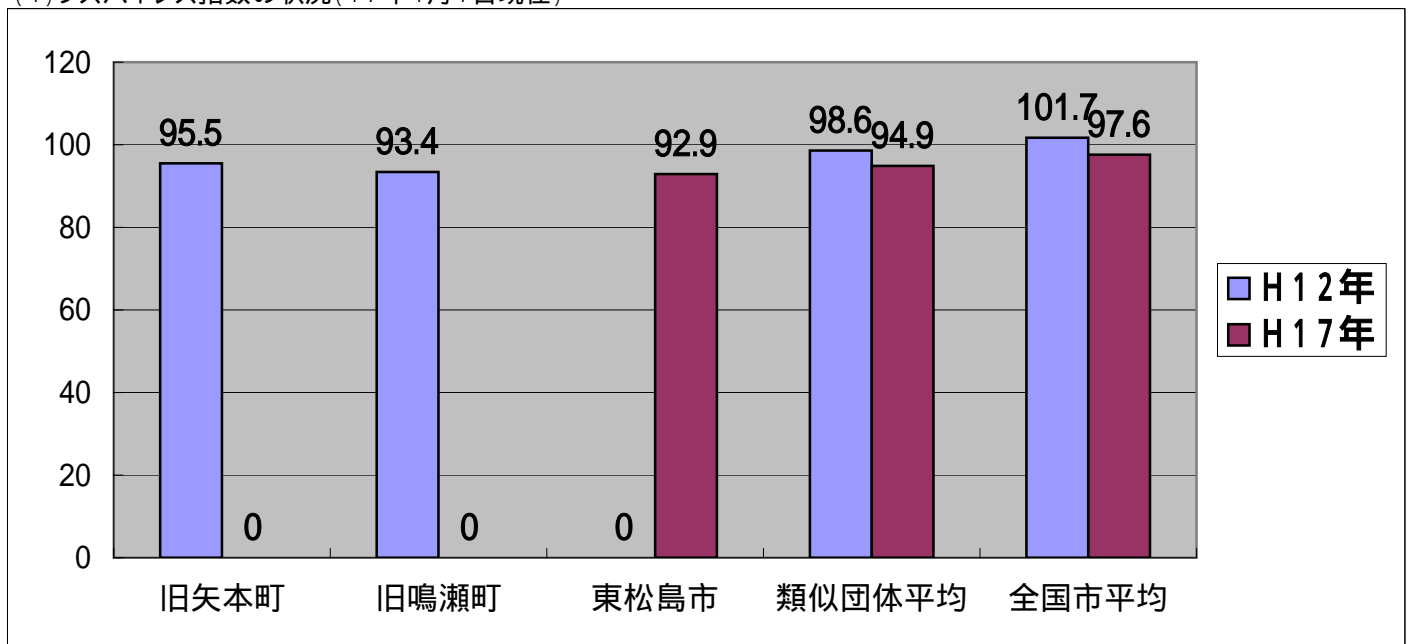
区 分		職 員 数 (A)	給 与 費				1人当り給与費 (B/A)
			給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
17年度	東松島市	353 人	1,310,105	241,670	524,782	2,076,557	5,882

(注)1.職員手当には退職手当を含みません。

2.給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況(17年4月1日現在)



(注)1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を「100」とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

一般行政職

単位:円

区 分		平均年齢 (歳)	平均給料月額	平均給与月額
17年度	東松島市	40歳11月	312,721	370,195
	国	40歳 3月	329,728	382,092
	類似団体	42歳 6月	335,723	386,674
前年度	旧矢本町	41歳 0月	316,514	369,052
	旧鳴瀬町	41歳 8月	314,810	351,929
	国	40歳 2月	327,555	381,113

技能労務職

単位:円

区 分		平均年齢 (歳)	平均給料月額	平均給与月額
17年度	東松島市	43歳 6月	242,071	261,339
	国	48歳 1月	285,008	316,350
	類似団体	45歳10月	306,426	333,627
前年度	旧矢本町	42歳 0月	244,064	266,367
	旧鳴瀬町	51歳 8月	253,478	275,918
	国	47歳 9月	283,384	323,950

(注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

単位:円

区 分	東松島市		国		
	決定初任給	採用2年経過 日給料月額	決定初任給	採用2年経過 日給料月額	
一般行政職	大学卒	170,700	184,400	170,700	184,400
	高校卒	138,800	148,500	138,800	148,500
技能労務職	大学卒	-	-	-	-
	高校卒	136,000	145,500	136,000	145,500

(注) 大学卒は上級試験採用者の場合

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

単位:円

区 分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年以上	
東松島市 (17年度)	一般行政職	大学卒	281,425	341,614	401,769
		高校卒	233,914	281,811	392,909
	技能労務職	高校卒	-	248,700	286,000
旧矢本町 (前年度)	一般行政職	大学卒	273,713	319,900	359,850
		高校卒	233,700	289,825	389,721
	技能労務職	高校卒	-	243,100	311,467
旧鳴瀬町 (前年度)	一般行政職	大学卒	268,950	358,567	408,550
		高校卒	240,600	245,475	383,760
	技能労務職	高校卒	-	-	-

(注) 経験年数は、学校卒業後の採用からの年数をいいますが、前歴があれば加算されます。

3. 一般行政職の級別職員数等の状況

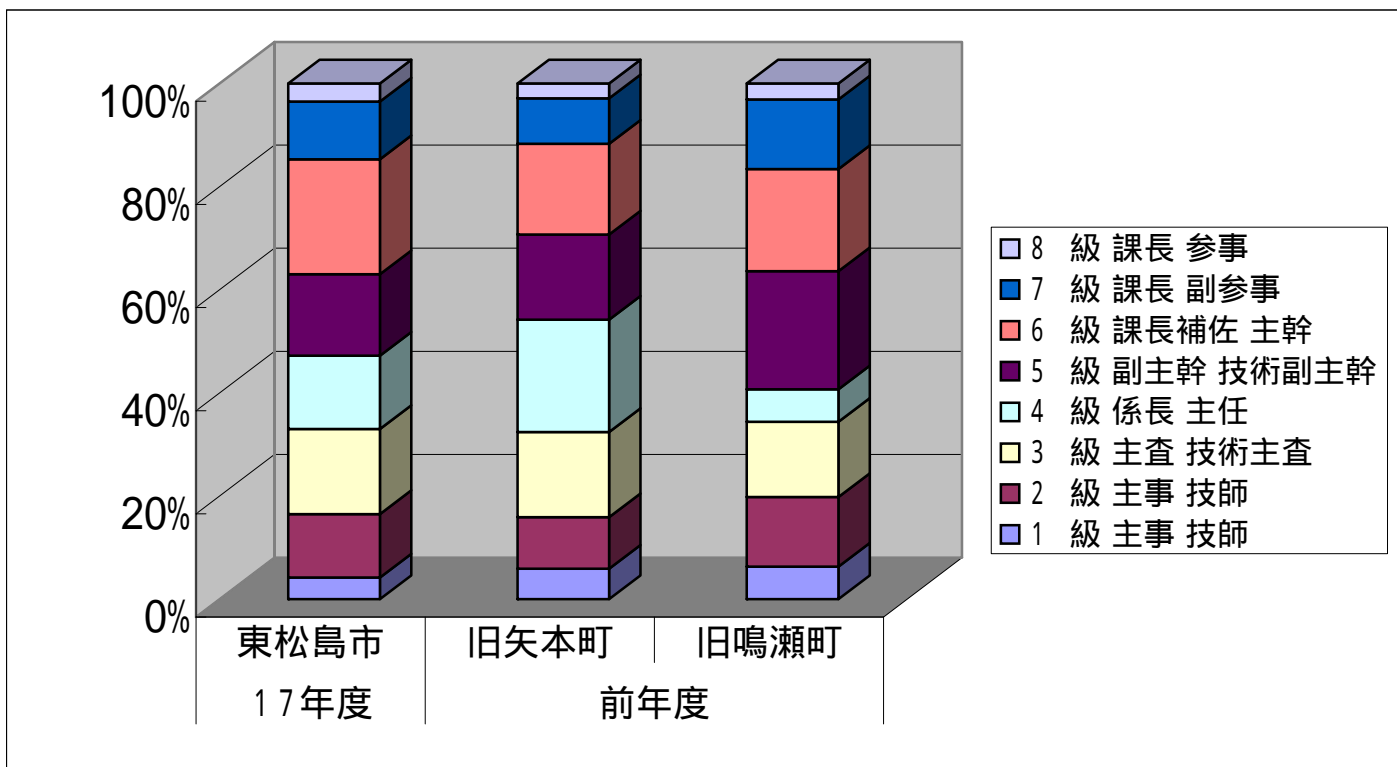
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	標準的な職務の内容		17年度		前 年 度			
			東松島市		旧矢本町		旧鳴瀬町	
			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	主事	技師	11	4.2	10	5.9	6	6.3
2 級	主事	技師	32	12.3	17	10.0	13	13.5
3 級	主査	技術主査	43	16.5	28	16.5	14	14.6
4 級	係長	主任	37	14.2	37	21.8	6	6.3
5 級	副主幹	技術副主幹	41	15.8	28	16.5	22	22.9
6 級	課長補佐	主幹	58	22.3	30	17.6	19	19.8
7 級	課長	副参事	29	11.2	15	8.8	13	13.5
8 級	課長	参事	9	3.5	5	2.9	3	3.1
合 計			260	100.0	170	100.0	96	100.0

(注) 1. 人数は一般行政職で、税務職、福祉職、技能労務職等は除きます。

2. 昇任・昇格制度の現状

同種の職務に在職した経験年数や勤務状況、並びに採用試験の区分に応じ職員に適用しています。



(2)昇給期間短縮の状況(平成16年度中)

区 分		全職種
旧矢本町	職 員 数 (16年度末) (A)	人 238
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 (B)	人 42
	比 率 (B)/(A)	% 17.65
旧鳴瀬町	職 員 数 (16年度末) (A)	人 134
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 (B)	人 19
	比 率 (B)/(A)	% 14.18

4. 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

東 松 島 市				国
1人当たり平均支給額(16年度旧矢本町・旧鳴瀬町合算額) 期末手当 923千円 勤勉手当 434千円				-
(17年度当初支給割合)				左 同
区 分	期末手当	勤勉手当	合 計	
6月期	1.40月	0.70月	2.10月	
12月期	1.60月	0.70月	2.30月	
合 計	3.30月	1.40月	4.40月	
(加算措置の状況)				
課長15%、参事・副参事12.5%、課長補佐10%、主幹7.5%、係長5%、主任2.5%				

(注)1. 期末手当の計算式 = (給料月額 + 扶養手当 + 調整手当 + 役職加算額) × 上記の割合

2. 勤勉手当の計算式 = (給料月額 + 調整手当 + 役職加算額) × 上記の割合 × 成績率

(2)退職手当(平成17年4月1日)

区 分	東松島市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	左 同
	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	
	勤続30年	41.25 月分	51.48 月分	
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置		勸奨退職(2~20%加算)		左 同
1人当たりの平均支給額		13,954 千円		左 同

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した旧両町の前職種に係る職員に支給された平均額

(3)調整手当(平成17年4月1日)

支 給 実 績 (16年度決算)		294 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		98 千円		
支給対象地域	支 給 率	支給対象職員数	該当範囲	国の制度
東京都千代田区	12 %	人	対象者なし	左同
仙台市	3 %	5 人	県庁派遣等	左同

(4)特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績(16年度決算)		140 千円	
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		15,600 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		2.6 %	
手当の種類(手当数)		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
動物の死体処理手当	作業従事者	動物の死体処理業務	1回につき1,000円
訪問指導従事手当	訪問指導従事者	老人福祉法に規定する訪問指導	1月につき1,300円
行旅死亡人取扱手当	作業従事者	行旅死亡人の収容、護送業務	1日につき3,000円
感染症防疫作業手当	作業従事者	感染症患者の救護等	1日につき1,000円

旧鳴瀬町は支給していない。

(5)時間外勤務手当

(単位:円)

区 分		支給総額	職員1人当たり平均支給年額
旧矢本町	支給実績(16年度決算)	59,387,168	240,433
	選挙がなかった場合	51,893,808	210,096
	(内、合併に係る分)	(8,492,322)	-
	支給実績(15年度決算)	70,743,424	332,128
	選挙や地震災害がなかった場合	38,217,636	179,425
旧鳴瀬町	支給実績(16年度決算)	25,742,824	234,026
	選挙がなかった場合	21,906,824	199,153
	(内、合併に係る分)	(3,477,273)	-
	支給実績(15年度決算)	30,890,651	273,369
	選挙や地震災害がなかった場合	19,973,912	176,760

平日支給割合は125/100(午後10時～午前5時は150/100)、土・日は135/100(午後10時～午前5時は160/100)、振替えた場合25/100、祝日135/100。 代休制度あり

(6)その他の手当(17年4月1日現在)

手 当 名	東松島市(内容及び支給単価)	国の制度との異同及び異なる内容	支給実績		
扶 養 手 当 1人当たり平均支給年額 259,200円 支給職員割合 48.9%	・ 配偶者 13,500円 ・ 扶養親族のうち2人まで 6,000円 配偶者の手当を受給していない場合は1人目 6,500円、配偶者がいない場合は1人のみ 11,000円 ・ その他 5,000円、特定 5,000円加算	左 同	(16年度決算) 千円 48,636		
住 居 手 当 1人当たり平均支給年額 118,800円 支給職員割合 50.0%	借家 限度額 27,000円 持家 一律 3,000円	借家 限度額 27,000円 持家 1,000円 (新築から5年までは2,500円)	千円 20,497		
通 勤 手 当 1人当たり平均支給年額 58,800円 支給職員割合 73.8%	交通機関利用限度額 55,000円	交通機関利用限度額 55,000円	千円 14,506		
	自動車等の利用の場合				
	片道 2km以上 4km未満	2,000円		片道 2km以上 5km未満	2,000円
	片道 4km以上 6km未満	3,000円		片道 5km以上10km未満	4,100円
	片道 6km以上 8km未満	4,200円		片道10km以上15km未満	6,500円
	片道 8km以上10km未満	5,400円		片道15km以上20km未満	8,900円
	片道10km以上12km未満	6,500円		片道20km以上25km未満	11,300円
	片道12km以上14km未満	7,700円		片道25km以上30km未満	13,700円
	片道14km以上16km未満	8,900円		片道30km以上35km未満	16,100円
	片道16km以上18km未満	10,100円		片道35km以上40km未満	18,500円
	片道18km以上20km未満	11,200円		片道40km以上45km未満	20,900円
	片道20km以上22km未満	12,400円		片道45km以上50km未満	21,800円
	片道22km以上24km未満	13,600円		片道50km以上55km未満	22,700円
	片道24km以上26km未満	14,800円		片道55km以上60km未満	23,600円
	片道26km以上28km未満	16,000円		片道60km以上	24,500円
	片道28km以上30km未満	17,100円		通勤手当については、地域の公共交通機関の実情や利便性、マイカー通勤の利用状況等を勘案しながら、近隣市町の支給区分を参考にして、国よりも細かく設定しております。	
	片道30km以上32km未満	18,300円			
片道32km以上34km未満	19,500円				
片道34km以上36km未満	20,700円				
片道36km以上38km未満	21,800円				
片道38km以上40km未満	22,900円				
片道40km以上42km未満	24,000円				
片道42km以上	24,500円				
管 理 職 手 当 1人当たり平均支給年額 480,000円 支給職員割合 11.1%	総務課長は給料月額14%、財政課長・企画課長・福祉課長(福祉事務所長)・教育総務課長(教育次長)は12%、その他の課長10%、参事・副参事7%		千円 18,799		
管理職特別勤務手当 災害発生時1回につき	総務課長6,000円、その他の課長4,000円、参事・副参事2,000円		千円 201		
単 身 赴 任 手 当	官署を異にする異動または在勤する官署の移転に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居、単身で生活することを常況とし、距離制限60kmを満たす職員。		千円 該当なし		

実績は旧矢本町、旧鳴瀬町合算になります。

5. 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	896,000 円	参考:類似団体における最高/最低額	
	助 役	711,000 円	980,000 円/	528,000 円
	収入役	641,000 円	800,000 円/	528,000 円
報 酬	議 長	424,000 円	711,000 円/	492,800 円
	副議長	374,000 円	539,000 円/	245,000 円
	議 員	350,000 円	465,000 円/	205,000 円
期末手当	市 長	(17年度当初支給割合) 期末手当の計算式 = 報酬月額 × 上記の割合		
	助 役	6 月期	12 月期	計
収入役	議 長	2.10 月分	2.30 月分	4.40 月分
	副議長	(17年度当初支給割合) 期末手当の計算式 = 報酬月額 × 上記の割合		
議 員	6 月期	12 月期	計	
		1.60 月分	1.70 月分	3.30 月分
退職手当	市 長	(算定方式) (支給時期)		
	助 役	給料月額 896,000 × 在職月数 × 0.44 (支給率)	任期毎	
	収入役	給料月額 711,000 × 在職月数 × 0.26 (支給率)	任期毎	
		給料月額 641,000 × 在職月数 × 0.23 (支給率)	任期毎	

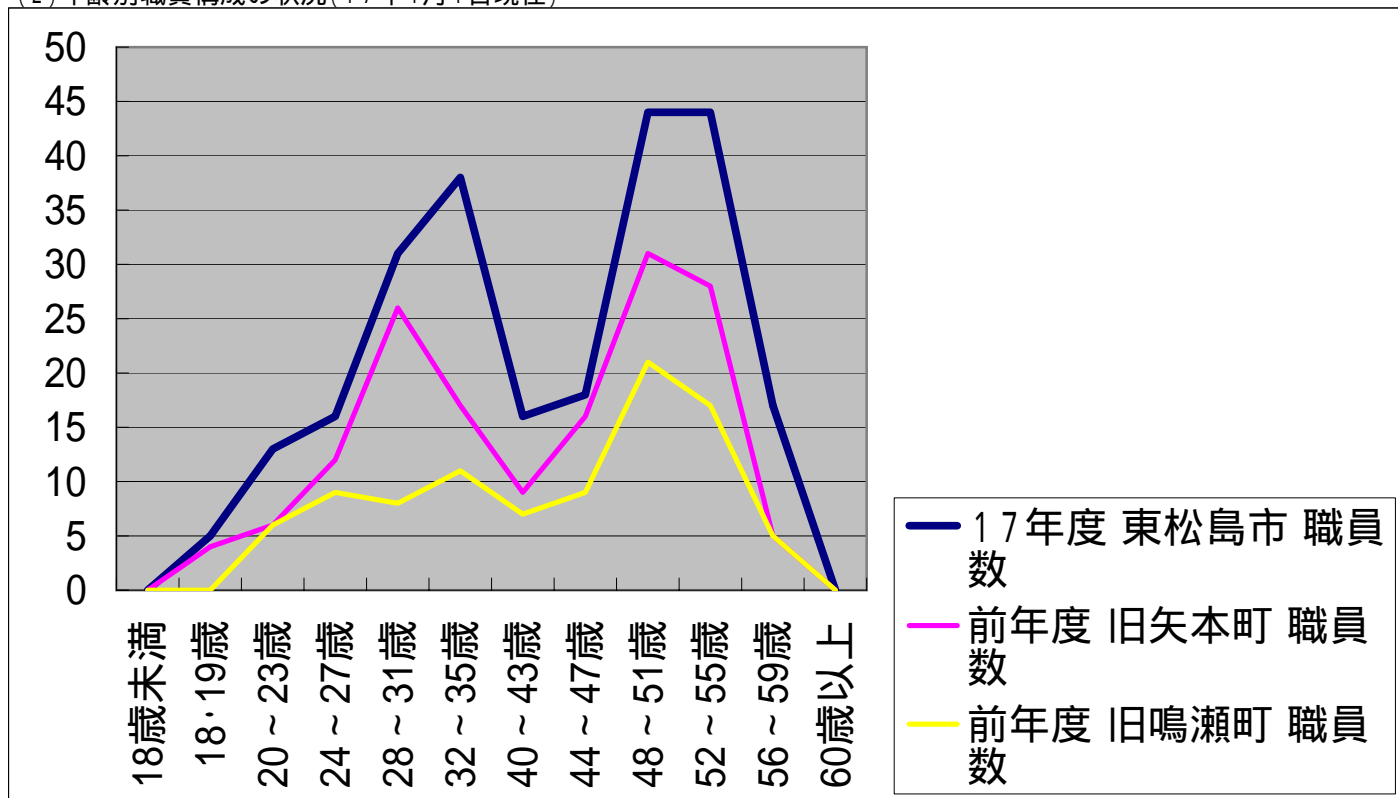
6. 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分	職 員 数			対前年増減数	主な増減理由		
	平成16年4月1日現在					平成17年4月1日現在	
部 門	旧矢本町	旧鳴瀬町	合 計				
一 般 行 政 部 門	議 会	4	3	7	6	-1	合併により課が統合されたため減
	総務企画	64	38	102	93	-9	" "
	税 務	12	8	20	14	-6	保険税担当は、国保会計に計上しているため
	民 生	53	29	82	87	5	社会福祉事務所新設による増
	衛 生	13	6	19	24	5	保健相談センター業務の充実のため増
	農林水産	14	9	23	20	-3	合併により課が統合されたため減
	商工・労政	3	4	7	8	1	観光振興の充実のため増
	土 木 (建設)	16	6	22	23	1	土木・都市計画業務の充実のため増
	小 計	179	103	282	275	-7	(参考:類似団体職員数:273人)
特別行政部門	教 育	51	26	77	78	1	スポーツ振興の充実のため増
一 般 会 計 合 計		230	129	359	353	-6	(参考:類似団体職員数:373人)
公 営 企 業 等	下 水 道	9	2	11	11	0	
	国保・老保・介護・その他	9	4	13	15	2	保険税納税推進のため増
	小 計	18	6	24	26	2	-
合 計		248	135	383	379	-4	-

教育長、地方公務員の身分を保有する休職者、県からの派遣職員などを含み、臨時職員又は非常勤職員を除く。

(2)年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



(単位:人)

区分		年齢	18歳未満	18・19歳	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳
17年度	東松島市	職員数	0	5	13	16	31	38
		構成比	0.0%	1.9%	5.0%	6.2%	11.9%	14.6%
前年度	旧矢本町	職員数	0	4	6	12	26	17
		構成比	0.0%	2.4%	3.5%	7.1%	15.3%	10.0%
	旧鳴瀬町	職員数	0	0	6	9	8	11
		構成比	0.0%	0.0%	6.3%	9.4%	8.3%	11.5%
	合計	職員数	0	4	12	21	34	28
		構成比	0.0%	1.5%	4.5%	7.9%	12.8%	10.5%
区分		年齢	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上
17年度	東松島市	職員数	16	18	44	44	17	0
		構成比	6.2%	6.9%	16.9%	16.9%	6.5%	0.0%
前年度	旧矢本町	職員数	9	16	31	28	5	0
		構成比	5.3%	9.4%	18.2%	16.5%	2.9%	0.0%
	旧鳴瀬町	職員数	7	9	21	17	5	0
		構成比	7.3%	9.4%	21.9%	17.7%	5.2%	0.0%
	合計	職員数	16	25	52	45	10	0
		構成比	6.0%	9.4%	19.5%	16.9%	3.8%	0.0%

人数は一般行政職で、税務職、福祉職、技能労務職等は除きます。

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

区 分	定 員 数
平成22年4月1日職員数	人
削減目標職員数	人
目 標 削 減 率	%
計	人

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

部 門	区 分	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
一般職職員	減 員	-	-					
	増 員	-	-					
	差 引	-	-					
	職員数	383	379					
部 門	区 分	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	17年~22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般職	減 員							
	増 員							
	差 引						(%)	
	職員数							

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。